



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月11日

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社  
コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 厚  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 一色 隆則 TEL 0596-21-2130  
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,132	1.0	437	33.1	515	14.1	377	12.1
2022年3月期	4,175	6.2	328	53.8	452	47.5	336	43.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	310.40		3.5	4.0	10.6
2022年3月期	272.60		3.1	3.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,277	11,029	83.1	9,147.36
2022年3月期	12,557	10,778	85.8	8,818.65

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,029百万円 2022年3月期 10,778百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	705	129	158	5,206
2022年3月期	1,145	398	360	4,773

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		55.00		70.00	125.00	158	45.9	1.5
2023年3月期		35.00		90.00	125.00	156	40.3	1.4
2024年3月期(予想)		35.00		105.00	140.00		40.0	

### 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	2.1	50		20		25		20.58
通期	5,000	21.0	550	25.7	600	16.3	425	12.7	349.90

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,320,000 株	2022年3月期	1,320,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	114,277 株	2022年3月期	97,772 株
期中平均株式数	2023年3月期	1,214,630 株	2022年3月期	1,233,283 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における経済情勢は、世界各地での新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が徐々に緩和され、感染防止対策と社会経済活動の両立が進みました。しかしながら、国際的な紛争行為の影響や、世界各国の金融政策により円安環境が進んだ事などにより、電力価格の高騰に象徴されるような急速なインフレ環境の進捗と、経済回復を見越した人材獲得競争の激化により、業種間や企業規模による業績格差が大きく拡大しました。

そのような経済環境の中において、当社製造機械と関連の深い業界動向に着目しますと、木工機械関連については、国土交通省が公表した2022年度の新設住宅着工数は86万828戸(前年比0.6%減少)と底堅く推移しましたが、木造比率の高い持ち家需要は住宅価格の高騰や景気の先行きに対する懸念から前年比11.3%と減少しました。これにより2021年春頃に「ウッドショック」として大幅な上昇基調となっていた木材価格も、ここ数ヶ月は輸入材の在庫が急増した事もあり下降傾向に転じております。

また、工作機械関連については、日本工作機械工業会が発表した2022年度の受注額は、人手不足を背景とした自動化投資などにより、1兆7056億円と過去2番目の好結果となりました。しかしながら、欧米ならび中国の景気減速懸念を受けて、内外共に設備投資への慎重姿勢が強まりつつあり、2023年3月には前年同月比15%減と3ヶ月連続のマイナス傾向に転じております。

このような事業環境のもと、国内の顧客業界に対しては、自給率の回復傾向が鮮明となるとともに低炭素型社会の構築への効果が期待されます国産木材の公共建築物などへの有効活用の提案を図ると共に、顧客工場の省力化に関する技術開発を推進して参りました。また海外の顧客業界に対しては、出張活動の再開による営業提案並びに顧客サービスを積極的に展開すると共に、DXに伴う対応として据付作業などのオンラインミーティングも併せて展開して参りました。

その結果として、当期の売上高につきましては、諸資材の長納期化などが影響したことにより前年比1.0%減の41億3250万円と、4年連続の減収となりました。なお、機種別の内訳としましては、木工機械は前年比11.2%減の25億9811万円、工作機械は前年比22.9%増の15億3438万円となっております。

しかしながら、顧客に対して付加価値の高い商品提案を行い続けた結果、損益面では営業利益4億3758万円(前年度は3億2878万円)、経常利益5億1599万円(前年度は4億5236万円)、当期純利益は3億7701万円(前年度は3億3619万円)と、それぞれ2年振りの増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ7億2033万円増加し、132億7763万円となりました。これは主に、現金及び預金並びに仕掛品がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ4億6955万円増加し、22億4844万円となりました。

これは主に、プラント受注に伴う前受金が増加したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前事業年度末に比べ2億5078万円増加し、110億2918万円となりました。その結果、自己資本比率は83.1%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、52億661万円となり、前事業年度より4億3304万円増加しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果として得られた資金は、7億544万円(前年同期は11億4559万円の獲得)となりました。これは主に、棚卸資産の増加による資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上及び前受金の増加などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果として使用した資金は、1億2921万円(前年同期は3億9886万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の払戻による資金の増加があったものの、有形固定資産の取得及び長期預金の預入により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果として使用した資金は、1億5858万円(前年同期は3億6088万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	86.2	85.8	83.1
時価ベースの自己資本比率	43.2	42.2	35.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	610.3	3,791.3	17,792.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の業績見通しを行なう上で、まずは地政学的リスクの変動がもたらす国際政治の分断による経済活動への影響をしっかりと見定める必要があります。

また、一昨年度後半よりのインフレによって様々な資材価格がおしなべて高騰しており、なおかつ長納期化している事からもたらされる工程計画立案上の大きな制約や電力価格の急上昇などの悪影響により、企業利益を確保する上では極めて厳しい状況下におかれているとの認識をしております。

しかしながら、国内外の経済環境はポストコロナ状況に既に転じつつあるとされており、日本政府が経済活動の回復を目指して各種政策を積極的に遂行して行く事が期待され、各企業の設備投資意欲の向上に期待したいと思っております。

木工機械関連では、少子高齢化に加えてインフレ進捗による住宅の買い控え傾向が懸念材料ではありますが、環境対策としても資源量が豊富な国産材の自給率が40%台にまで改善しており、また低炭素型社会の実現を図る上でも再生可能資源である国産木材の大規模建築への利用拡大に対応するための新しい設備計画も増加しております。

工作機械関連では、日本工作機械工業会が公表している受注統計が世界経済の減速傾向により下降局面に入りつつありますが、世界各地での展示会の再開や新型コロナ感染症によって存在していた往来制限の撤廃もあり、比較的高水準な受注環境が続く事が期待されます。

こういった経済環境の中で、技術・製造面においては今まで築き上げた信用を大切にすると共に、更なる製品競争力の向上に向けて新たに完成した研究開発棟の活用を図るなど、今後も全社が一体となって市場ニーズに応え得る顧客提案を推進して参ります。

なお、次期の業績予想としては、売上高50億円、営業利益5億5000万円、経常利益6億円、当期純利益4億2500万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、当社が掲げております業績予想は、現在入手している情報や実際の受注動向などから得られる一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は今後の様々な要因により変動しうるため、その達成を当社として約束するものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮すると共に、海外からの資金調達必要性が乏しいことを勘案し、会計基準につきましては日本基準に基づき財務諸表を作成しており、当面はこの方針を堅持して行く予定です。

なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、必要性が高まった際には適切に対応して行く方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,918,373	8,150,616
受取手形	187,152	209,023
売掛金	882,257	869,435
有価証券	200,000	200,000
製品	26,806	37,574
仕掛品	192,908	326,991
原材料及び貯蔵品	72,001	73,138
前渡金	12,494	37,975
預け金	50,806	-
その他	14,541	14,453
貸倒引当金	△22,606	△107
流動資産合計	9,534,734	9,919,100
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	557,266	640,074
構築物（純額）	25,928	30,901
機械及び装置（純額）	209,986	199,420
車両運搬具（純額）	16,279	22,527
工具、器具及び備品（純額）	14,005	13,606
土地	1,191,727	1,191,727
有形固定資産合計	2,015,193	2,098,258
無形固定資産		
ソフトウェア	7,475	6,397
無形固定資産合計	7,475	6,397
投資その他の資産		
投資有価証券	960,605	1,114,054
長期預金	-	100,000
その他	39,286	39,820
投資その他の資産合計	999,891	1,253,875
固定資産合計	3,022,561	3,358,531
資産合計	12,557,295	13,277,631

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	491,937	421,453
未払金	51,560	62,829
未払費用	49,272	54,851
未払法人税等	16,359	84,640
未払消費税等	23,844	32,036
前受金	235,962	585,702
預り金	25,051	28,703
賞与引当金	90,870	104,260
役員賞与引当金	52,500	55,000
流動負債合計	1,037,357	1,429,476
固定負債		
繰延税金負債	442	9,644
退職給付引当金	596,632	633,082
役員退職慰労引当金	115,825	-
従業員株式給付引当金	28,633	35,347
長期未払金	-	140,895
固定負債合計	741,533	818,969
負債合計	1,778,891	2,248,446
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	311,280	311,280
その他資本剰余金	84,381	84,597
資本剰余金合計	395,661	395,877
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	346,927	341,960
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	2,744,411	2,993,805
利益剰余金合計	9,756,339	10,000,765
自己株式	△323,083	△388,210
株主資本合計	10,488,916	10,668,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289,487	360,752
評価・換算差額等合計	289,487	360,752
純資産合計	10,778,404	11,029,185
負債純資産合計	12,557,295	13,277,631

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,175,313	4,132,500
売上原価		
製品期首棚卸高	27,367	26,806
当期製品製造原価	2,722,169	2,640,966
合計	2,749,537	2,667,772
製品期末棚卸高	26,806	37,574
製品売上原価	2,722,731	2,630,197
売上総利益	1,452,582	1,502,302
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	140,784	101,064
販売手数料	79,701	41,323
役員報酬	89,460	93,300
給料及び手当	360,778	373,195
貸倒引当金繰入額	22,606	△22,499
賞与引当金繰入額	27,720	32,320
役員賞与引当金繰入額	52,500	55,000
退職給付費用	15,295	16,760
役員退職慰労金	-	23,482
役員退職慰労引当金繰入額	6,350	1,587
株式報酬費用	-	9,072
福利厚生費	63,217	66,586
旅費及び交通費	120,344	139,144
減価償却費	21,829	21,974
その他	123,205	112,402
販売費及び一般管理費合計	1,123,793	1,064,715
営業利益	328,788	437,587
営業外収益		
受取利息	228	90
有価証券利息	1,291	856
受取配当金	21,558	25,540
為替差益	17,907	17,452
売電収入	14,245	14,266
助成金収入	62,027	12,330
雑収入	11,653	11,713
営業外収益合計	128,912	82,249
営業外費用		
支払利息	302	39
売電費用	4,887	3,531
雑損失	147	270
営業外費用合計	5,336	3,841
経常利益	452,363	515,994
特別利益		
投資有価証券売却益	27,810	-
特別利益合計	27,810	-
税引前当期純利益	480,173	515,994
法人税、住民税及び事業税	162,215	156,884
法人税等調整額	△18,233	△17,908
法人税等合計	143,981	138,976
当期純利益	336,191	377,018



製造原価明細書

		前事業年度			当事業年度		
		自 2021年4月1日 至 2022年3月31日			自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			1,640,672	60.3		1,642,545	59.2
II 労務費			825,722	30.4		889,219	32.0
III 経費							
1. 外注加工費		115,972			93,937		
2. 減価償却費		73,449			71,338		
3. その他の経費		62,336	251,758	9.3	78,008	243,285	8.8
当期総製造費用			2,718,153	100.0		2,775,049	100.0
期首仕掛品棚卸高			210,632			192,908	
合計			2,928,785			2,967,958	
期末仕掛品棚卸高			192,908			326,991	
他勘定振替高			13,707			-	
当期製品製造原価			2,722,169			2,640,966	

原価計算の方法

当社は注文生産を主体とし、個別原価計算制度を採用しております。原価計算は全て実際計算を実施しておりますが、間接費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用、保険料、減価償却費、固定資産税等については予定額により配賦計算を行い、期末において予定額と実績額との原価差額は製品、仕掛品、売上原価に配賦を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	660,000	311,280	84,381	395,661	165,000	351,915	6,500,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,987	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△4,987	-
当期末残高	660,000	311,280	84,381	395,661	165,000	346,927	6,500,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,664,702	9,681,618	△274,558	10,462,721	324,353	324,353	10,787,074
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	4,987	-		-			-
剰余金の配当	△261,471	△261,471		△261,471			△261,471
当期純利益	336,191	336,191		336,191			336,191
自己株式の取得			△49,529	△49,529			△49,529
自己株式の処分			1,004	1,004			1,004
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△34,865	△34,865	△34,865
当期変動額合計	79,708	74,720	△48,524	26,195	△34,865	△34,865	△8,669
当期末残高	2,744,411	9,756,339	△323,083	10,488,916	289,487	289,487	10,778,404

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	660,000	311,280	84,381	395,661	165,000	346,927	6,500,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,967	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差益			216	216			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	216	216	-	△4,967	-
当期末残高	660,000	311,280	84,597	395,877	165,000	341,960	6,500,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,744,411	9,756,339	△323,083	10,488,916	289,487	289,487	10,778,404
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	4,967	-		-			-
剰余金の配当	△132,591	△132,591		△132,591			△132,591
当期純利益	377,018	377,018		377,018			377,018
自己株式の取得			△77,425	△77,425			△77,425
自己株式の処分			12,298	12,298			12,298
自己株式処分差益				216			216
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					71,265	71,265	71,265
当期変動額合計	249,394	244,426	△65,127	179,515	71,265	71,265	250,780
当期末残高	2,993,805	10,000,765	△388,210	10,668,432	360,752	360,752	11,029,185

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	480,173	515,994
減価償却費	99,133	96,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,131	△22,499
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,390	13,390
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,500	2,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,303	36,449
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,350	△115,825
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,692	7,133
株式報酬費用	-	9,072
受取利息及び受取配当金	△23,077	△26,487
支払利息	302	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,810	-
助成金収入	△62,027	△12,330
為替差損益 (△は益)	△18,130	△15,402
売上債権の増減額 (△は増加)	675,166	△9,049
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,848	△145,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	257,396	△70,484
未払又は未収消費税等の増減額	1,642	8,192
未払金の増減額 (△は減少)	△67,339	8,809
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	140,895
前受金の増減額 (△は減少)	82,241	349,740
その他	△26,160	△22,677
小計	1,458,027	748,186
利息及び配当金の受取額	23,077	26,487
助成金の受取額	56,912	22,935
利息の支払額	△302	△39
法人税等の支払額	△392,115	△92,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145,599	705,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	600,000	200,800
長期預金の預入による支出	-	△100,000
有価証券の取得による支出	△200,000	-
投資有価証券の取得による支出	△12,533	△55,513
投資有価証券の売却による収入	37,810	-
有形固定資産の取得による支出	△32,753	△176,545
有形固定資産の売却による収入	4,092	3,636
無形固定資産の取得による支出	△5,390	△1,500
その他	7,636	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,861	△129,217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△49,529	△77,425
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△50,806	50,806
配当金の支払額	△260,552	△131,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,888	△158,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,130	15,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,201,703	433,042
現金及び現金同等物の期首残高	3,571,870	4,773,573
現金及び現金同等物の期末残高	4,773,573	5,206,616

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプランとして、「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規則に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

(前事業年度 帳簿価額115,087千円 株式数41,250株 / 当事業年度 帳簿価額114,669千円 株式数41,100株)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分140,895千円を「長期未払金」として固定負債に表示しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、機械の製造並びに販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	8,818円65銭	9,147円36銭
1株当たり当期純利益	272円60銭	310円40銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(前事業年度末41,250株 期中平均株式数41,329株/当事業年度末41,100株 期中平均株式数41,122株)

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	336,191	377,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	336,191	377,018
普通株式の期中平均株式数(株)	1,233,283	1,214,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。